

第40回 定時総会資料

第40期 事業報告書

第40期 決算報告書

令和5年4月 1日より

令和6年3月31日まで

第41期 事業計画書(案)

第41期 収支予算書(案)

令和6年4月 1日より

令和7年3月31日まで

令和6年5月30日



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

目 次

第 40 期（令和 5 年度）事業報告書 3p

第 40 期（令和 5 年度）決算報告書 25p

- ・貸借対照表
- ・正味財産増減計算書
- ・財務諸表に対する注記
- ・財産目録
- ・第 40 期（令和 5 年度）監査報告書

第 41 期（令和 6 年度）事業計画書（案）・収支予算書（案） 33p

<ポスター 裏表紙>

- ・令和 5 年度 釣竿公正マークポスター（春夏・秋冬）

第 40 期

令和 5 年度 事業 報告 書

令和 5 年 4 月 1 日より
令和 6 年 3 月 31 日まで



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

I. 庶務事項

1. 会員の移動状況

期首	期中移動		期末
	入会	退会	
63	2	0	65

1-1 入会

株式会社エイチ・エー・エル 令和5年5月17日(水) 第173回理事会承認
株式会社グラスルーツ 令和5年12月7日(木) 第175回理事会承認

2. 会議、報告会等の開催概要

2-1 第39回定時総会

招集通知送付 令和5年5月2日(火)

開催日 令和5年5月17日(水)

開催場所・方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室
東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場またはオンライン上で賛否を表明した。

会員総数 63社

出席会員総数 60社

うち 委任状提出会員 43社

議案および議決結果

第1号議案 令和4年度 第39期 事業報告について

第2号議案 令和4年度 第39期 決算報告について

第3号議案 令和4年度 第39期 監査報告について

第4号議案 令和5年度 第40期 事業計画(案)について

第5号議案 令和5年度 第40期 収支予算書(案)について

第6号議案 釣竿の表示に関する公正競争規約の検討について

第7号議案 当協議会会則改正について

第8号議案 役員(理事・監事)選任について

<一時中断し別室にて臨時理事会を開催いたします>

第9号議案 当協議会内役職について

第10号議案 その他

令和5年度・6年度の役員は下記の通り

当協議会内役職	氏名	所属
会 長	藤井 治幸	株式会社がまかつ 代表取締役社長
副会長	塩澤 直人	株式会社天龍 代表取締役社長
副会長・会計理事	橋本 俊哉	株式会社エバーグリーンインターナショナル 代表取締役
専務理事	小松 智昭	一般社団法人日本釣用品工業会 専務理事
理事	鈴木 隆	株式会社リチャーズ 代表取締役
	鈴木 健一	株式会社上州屋 代表取締役社長
	櫻井 孝行	櫻井釣漁具株式会社 代表取締役社長
	谷山 令一	谷山商事株式会社 代表取締役社長
	宇崎 隆	株式会社宇崎日新 代表取締役社長
	加藤 慶太	株式会社ジャクソン 代表取締役社長
	鈴江 浩康	グローブライド株式会社 取締役 常務執行役員
	高田 務	株式会社シマノ 品質保証部 次長
	宮澤 政純	マルキュー株式会社 取締役 工場長
監事	玉越 和夫	株式会社スミス 専務取締役
	姫野 哲司	株式会社ティムコ フィッシング部 企画開発課長

役職は当時、順不同・敬称略

会員表彰 永年継続 10 年	
第 39 回定時総会 2 社	
テーパーアンドシェイプ有限会社	第 132 回理事会 (平成 25 年 3 月 15 日) 入会承認
株式会社ムカイフィッシング	

役員表彰

12 年	谷山 令一 理事
12 年	宇崎 隆 理事
6 年	加藤 慶太 理事

【役員表彰】

役員表彰 12年 宇崎 隆 理事
(理事 12年)



2-2 理事会 (5回開催)

① 第173回

開催日 令和5年5月17日(水)

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室

東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場または
オンライン上で理事は議決権を行使、監事は意見表明を行った。

出席者数 理事 12名(うち委任状出席4名)、監事 2名

議案

第1号議案 入会について

第2号議案 第39回定時総会 議案確認について

第3号議案 第39期(令和4年度)事業報告

および第40期(令和5年度)事業計画案について

第4号議案 第39期(令和4年度)収支決算

および第40期(令和5年度)収支予算(案)について

第5号議案 第39期決算監査報告について

第6号議案 令和5年度・6年度 調査指導委員会委員について

第7号議案 周知広報について

-1 雑誌広告

-2 2024 ポスター制作 モデル等

-3 その他

第8号議案 その他

-1 今後の会議開催方法について

-2 役員定年制について

-3 その他

② 臨時

開催日 令和5年5月17日(水)

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室

東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場またはオンライン上で理事は議決権を行使、監事は意見表明を行った。

出席者数 理事 13名(うち委任状出席4名)、監事 2名

第1号議案 令和5年度・6年度 当協議会内役職について

(会長、副会長、専務理事、会計理事)選出について

第2号議案 その他

-1 総務委員会 委員について

-2 その他

③ 第174回

開催日 令和5年9月14日(木)

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室

東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場またはオンライン上で理事は議決権を行使、監事は意見表明を行った。

出席者数 理事 13名(委任状出席2名)、監事 2名

議 案

第1号議案 令和5年度 景品表示適正化功績者表彰について

第2号議案 第40期(令和5年度)4~8月事業実施状況について

第3号議案 第40期(令和5年度)4~8月収支について

第4号議案 調査事業について

-1 調査指導委員会開催報告

-2 繊維含有率検査実施時期

第5号議案 規約検討会 開催報告について

第6号議案 後援名義使用について

第7号議案 周知広報について

- 1 2023年秋冬版ポスターの発行と配布
- 2 11月30日(水) 11:30 会員各社 SNS による公正マーク一斉告知
- 3 2023 雑誌広告 出稿
- 4 2024 フィッシングショー出展
- 5 2024 年度ポスター制作
- 6 クリアホルダー配布ご協力をお願い
- 7 2024 下半期広報 (WEB メディア、YouTube)
- 8 その他広報

第8号議案 その他

- 1 令和4年度比例会費 売上高報告書未提出会員への対応について
- 2 12/7(木) 第175回理事会 大阪 会場について
- 3 次年度会議開催日程について
- 4 10/1 消費税インボイス制度開始・消費税転嫁開始について
- 5 9/15(金) 釣り研修について
- 6 その他

④ 第175回

開催日 令和5年12月7日(木)

開催方法 会場：リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室 2310号

大阪府大阪市北区梅田1-11-4

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場または
オンライン上で理事は議決権を行使、監事は意見表明を行った。

出席者数 理事 13名(委任状出席2名)、監事 2名

議 案

第1号議案 入会について

第2号議案 第40期(令和5年度)9~11月事業実施状況について

第3号議案 第40期(令和5年度)中間監査について

- 1 中間監査実施報告
- 2 11月30日時点 収支報告(第3四半期比例会費)

第4号議案 規約検討会 開催報告について

第5号議案 当協議会会則 改正について

第6号議案 役員定年規程について

第7号議案 公正マークシール販売について

第8号議案 周知広報について

-1 2024年ポスターの発行

-2 11月30日(木) 11:30 会員各社 SNS による公正マーク一斉告知

-3 2024 フィッシングショー出展

-4 2024 下半期広報 (WEB メディア、YouTube)

-5 その他広報

第9号議案 その他

-1 関西電力送配電株式会社からの協力依頼について

-2 議事録 メール配信について

-3 改正電子帳簿保存法への対応

-4 次年度会議日程について

-5 その他

⑤ 第176回

開催日 令和6年3月13日(水)

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室

東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、出席者は、会場またはオンライン上で理事は議決権を行使、監事は意見表明を行った。

出席者数 理事 13名(委任状出席2名)、監事 2名

釣竿の表示に関する調査報告会

議案審議に先立ち、調査指導委員会委員が、姫野 哲司 委員長の司会で釣竿の表示に関する調査報告会を行い、実地(店頭)調査結果及び会員対象調査結果に関して理事会に報告を行った。

議 案

第1号議案 第40期(令和5年度)事業報告

および第41期(令和6年度)事業計画案について

第2号議案 第40期(令和5年度)収支決算見通し

および第41期(令和6年度)収支予算(案)について

第3号議案 周知広報について

- 1 フィッシングショー出展
- 2 2024 ポスター制作
- 3 2024 広報
- 4 その他

第4号議案 その他

- 1 公正マークシール仕入価格改定について
- 2 令和6年度 定時総会開催方法について
- 3 その他

※令和6年度事業計画及び予算、令和5年度の事業報告については、後日の持ち回り決議とした。

2-4 総務委員会（1回開催）

① 第18回

開催日 令和6年3月13日（木）

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室
東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

オンライン：オンライン会議システム Zoom

※会場とオンライン会議システムをつなぎ、実施した。

委員総数 6名（出席者数 5名）

議題・報告検討事項

- 第1号議案 役員退任と新役員選出について
- 第2号議案 役員選考委員会の設置について
- 第3号議案 令和6年度表彰について
- 第4号議案 その他

2-5 調査指導委員会（1回開催）

① 第48回

開催日 令和5年8月30日（水）

開催方法 会場：日本フィッシング会館 8階会議室
東京都中央区八丁堀二丁目22番8号

委員総数 8名（出席者数 8名）

議題・報告検討事項

- 第1号議案 店頭調査 実施について
- 第2号議案 会員対象調査実施について

第3号議案 その他

- (1) 公正競争規約内容改定について
- (2) 12/7（木）釣竿の表示に関する調査報告会
- (3) 9/15（金）釣り研修
- (4) 委員の皆様からのご提案

<当協議会 会議一覧>

開催月 会議名	R5 /4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 /1	2	3	計
定時総会		39 回											1 回
理事会		173 回/ 臨時				174 回			175 回			176 回	5 回
総務委員会												18 回	1 回
規約検討会			1 回		2 回								2 回
調査指導委員会					48 回								1 回

2-5 官公庁、地方公共団体及び関係団体における総会、連絡会議

① 一般社団法人全国公正取引協議会連合会

ア) 令和5年度 定時総会

開催日 令和5年6月19日（月）

開催場所 KKR ホテル東京

東京都千代田区大手町 1-4-1

イ) 消費者庁表示対策課と公取協連合会会員との意見交換会

開催日 令和5年9月12日（火）

開催方法 オンライン会議システム（Teams）

ウ) 令和5年度 消費者庁・全国公正取引協議会連絡会議及び地方ブロック連絡会議

開催日 令和5年10月11日（水）

開催場所 東京ベイワシントンホテル

東京都江東区有明 3-7-11

② 公益社団法人日本広告審査機構

ア) 関係団体協議会

開催日 令和5年11月20日(月)

開催場所 公益社団法人日本広告審査機構 会議室
東京都中央区銀座 2-16-7

2-6 説明会、セミナー等

① 東京都主催

ア) 事業者向けコンプライアンス講習会

開催日 令和5年11月29日(水)

受講方法 オンライン

② 一般社団法人全国公正取引協議会連合会主催

ア) 景品表示法セミナー

開催日 令和5年5月31日(水)

開催場所 日本教育会館

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2

イ) 改正景品表示法セミナー

開催日 令和5年6月7日(水)

受講方法 オンライン会議システム (Teams)

ウ) 最近における景品表示法の運用状況

開催日 令和5年9月26日(火)

開催場所 日本教育会館

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2

③ 公益社団法人日本広告審査機構主催

ア) JARO の審査概況と見解事例

開催日 令和5年7月12日(水)

受講方法 オンライン会議システム (Zoom)

イ) 景品表示法の考え方と最近の運用状況について

開催日 令和5年8月4日(金)

受講方法 オンライン会議システム (Zoom)

ウ) チャートと想定事例で解説するステマ規制と WOMJ 新ガイドライン

開催日 令和5年9月1日(金)

受講方法 オンライン会議システム (Zoom)

II. 事業の状況

1. 「釣竿の表示に関する公正競争規約」と施行規則等に関する事業

◆は、本年度新たに実施した内容

→規約を遵守することは、表示のコンプライアンスにつながることを呼び掛けていく。

(1) 規約の内容について、実情に合致しているかどうかの検討を行う。

→必要に応じて、規約改正を行う。

◆総務委員会内に規約検討会を設置し、規約の問題点等の洗い出しを行った。

第1回 6/9、第2回 10/18 開催

(2) 「釣竿の表示に関する公正競争規約・同施行規則」等の遵守の呼びかけ

→継続して実施した。

(3) 申請・認定書発行业務

→継続して実施した。

→長期間申請のない会員企業へ申請を促していく。

◆申請を促した結果、新たに4社から申請があった。

(4) 認定書発行件数

	令和5年度	前年比	令和4年度
新規認定書発行件数	233件	98%	238件
追加認定書発行件数	119件	110%	108件
合計	352件	102%	346件

(5) 公正競争規約に関する消費者からの問い合わせ相談の受付

→継続して実施した。

2. 公正マークの管理に関する事業

→公正マークシールの在庫管理と、公正マークの商標権管理を適切に行う。

(1) 公正マークシールの頒布、普及

→シール製造スケジュールの見直しを行い、安定したシールの供給を行う。

(2) 公正マークの国内外における商標管理

→公正マークの模倣品に対する調査を実施し、弁理士、弁護士と連携し権利侵害に対応を行う。

→商標権の維持、更新を行うとともに、新たな国での登録の検討を行う。

(3) 公正マーク頒布枚数

シール	令和5年度	前年比	令和4年度
公正マーク	544,000 枚	28%	1,914,000 枚
警告表示マーク	25,500 枚	82%	31,000 枚
公正・警告表示マーク	129,000 枚	65%	199,000 枚
合計	698,500 枚	33%	2,144,000 枚

3. 広報・宣伝に関する事業

→釣り人の皆様だけではなく、これから釣りを始める方々にも、公正マークの役割・機能を知っていただき、

公正マーク付の釣竿を購入していただくきっかけづくりを行う。

(1) 公正マークの PR

①公正マーク周知広報ポスターの制作、釣具店等への配布を行う。

→会員企業の皆様のご協力で、YouTuber マルコスさんのポスターを春夏 5,000 枚、秋冬 5,000 枚合計 1 万枚の配布を行った。

②雑誌広告・WEB メディアへの公正マークの掲載を実施する。

ア) 業界新聞 3 紙 釣具界 1/5 号、日本釣具新報 1/1 号、釣具新聞 12/25 号

釣竿の公正マークは信頼の証です。



釣竿の公正マークは、公正マークの証です。
 公認釣竿の製造・流通等の必要に応じて、公正マークの取付が義務付けられています。
 釣竿の公正マークは、公正マークの証です。

全国釣竿公正取引協議会
 National Fishing Rod Fair Trade Conference 〒1104-0032 東京都中央区八丁 2-7-1222 80号 日本フィッシング会館内 TEL:03(3206)1130 <https://www.jnftrc.or.jp/author/>

(株)R+H 青森宝栄工業(株) (株)アピア (有)アリゲーター技研 (株)アレア Fishman事業部 (株)ヴァルケン (有)ワイスト (株)ウィング 黒瀬工務事業部 (有)ウォーターランド (株)宇瀬日新 (株)エー・エー・エル (株)エバーグリーンインターナショナル 大橋漁具(株) (株)オオモリ (有)オフィス・ユカリ (株)オリムピック (株)陽祥	(株)がまかつ (株)キャップス (株)グラスルーツ グローブライト(株) (株)船橋 (株)コーセン (株)34 徳井釣具(株) (株)ささめ針 (株)シークラック (株)シマノ (株)下田漁具 (株)ジャクソン (株)ジャコブス (株)ジャンプライズ (株)上川隆 (株)スズミエンタープライズ	(株)スミス 征興産業(株) (株)ゼナック (株)ゼニス (株)タカミヤ 谷山商事(株) 中央漁具(株) (株)ツネミ (株)釣王 (株)ダイヤモンド TEX テーバーアンドシェイブ(有) (株)天龍 (株)バームス (株)ハイファール (株)林釣具製作所	(株)パリス ビューフィッシング・ジャパン(株) (株)フィッシャーマン (株)ブライトリバー マルキュー(株) (株)ミヤマエ (株)ムカイフィッシング メガバス(株) (株)山崎釣具 (株)ヤマリア (株)ヤリエ (株)リッキーラフト (株)リチャーズ (株)リッツァル レジットデザイン(株)
--	---	--	---

イ) 雑誌広告 7 誌

地域誌 南のつり、レジャーフィッシング、つり人

専門誌 ルアーマガジン、へら鮎、つり情報、アングリングファン



ウ) WEB メディア 2 媒体

a) 六畳一間の狼

ボートシーバスを行いながら、釣竿公正マークの紹介、釣竿からの感電注意の啓発を行った。



b) TSURI HACK

六畳一間の狼とのコラボレーションで記事を作成し、公正マークノベルティグッズなどが抽選で当たるアンケート・プレゼント企画を実施した。



③フィッシングショーにおいて公正マークを紹介する。

→フィッシングショー会場にて公正マークデジタルスタンプラリーを実施し、来場者の皆様に、公正マークをPRしながら、釣竿の適正な表示を推進する会員企業のブースを訪れてもらうきっかけづくりを行う。

◆収入減のため、中止した。

◆ブースではポスターモデルをアイキャッチに、公正マークを目立つように大きく紹介した。



<フィッシングショーブース>



<YouTuber マルコスさん サイン会>

④会員企業 HP・SNS 等で公正マークを告知していただく。

◆11月30日11時30分に実施した。Twitterトレンド入りした。

⑤フィッシングショーにおいて来場者に実施する、当協議会のアンケートにおいて、回答する際公正マークをより知っていただくような内容にできるようにする。
→回答しやすいフォーマットを検討する。

⑥公正マーク入りのノベルティグッズのプレゼントの実施

→雑誌広告、WEBメディアへの広告等と連携したプレゼント企画を実施する。

→魅力あるプレゼントの調査を行う。

◆カラビナ付きライトをプレゼントした。

◆WEBとYouTubeの連携で、プレゼント企画を行った。

⑦当協議会 SNS (Instagram、Twitter) の活用方法の検討

(2) 協議会についての PR

①フィッシングショー出展

→釣竿からの感電事故防止について、別なシチュエーションの感電事故防止の PR を検討する。

→当協議会ブースと会員企業ブースで連携できる施策を行う。

◆ポスターモデルの写真を使用し、感電事故防止を呼び掛けた。

(3) 公正マーク周知広報ポスターの制作と配布

①年2回女性アングラを起用したポスターを制作した。

→ポスターモデルのHP・SNSからも、広報してもらう。

◆モデルのSNSからリポストなどをしてもらった結果、当協議会SNSのインプレッションが大幅に増加した。

◆ポスターモデルはYouTuberマルコスさん

②会員企業、役員、委員の協力を得て、釣具店、釣り宿店、管理釣り場、イベント等で配布・掲示する。

(4) 感電事故防止の啓発

→これから釣りを始める方々へもわかりやすく、釣り中の感電事故発生を防止する啓蒙活動としても実施していく。

◆感電注意の動画を、釣りシーズンが始まる前に、SNS等で紹介した。

◆電力会社に釣竿からの感電事故について情報提供を実施した。

(5) 当協議会ホームページの運営

①実施事業の紹介の実施

②官公庁、関連団体からの情報提供の実施

→継続して実施する。

→ホームページのセキュリティレベルの向上を図っていく。

◆常時SSL化を図った。

(6) 公取協だよりの発行

当協議会の活動状況、関係各省庁、関連団体等からの情報提供を行う。

年2回程度ホームページ掲載、会員企業への郵送を実施する。

→継続して実施した。

4. 調査指導に関する事業

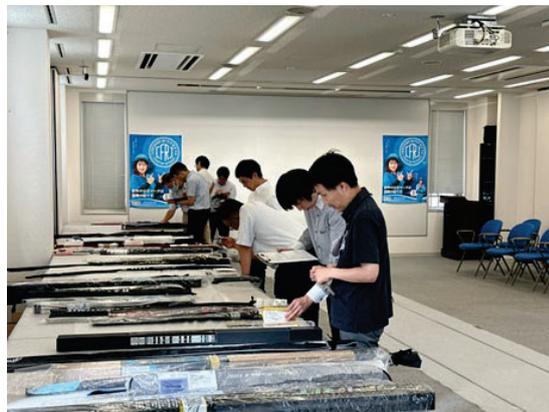
(1) 調査指導委員会による調査の実施

①第16回会員対象調査を実施(8/30)

②店頭調査の実施(9月~11月)

③調査結果を基にした指導を実施

→調査事業への参加率向上を図っていく。



<会員対象調査の様子>

8月30日実施 第16回会員対象調査にご協力いただいた会員の皆様

株式会社 RH	株式会社上州屋
青森宝栄工業株式会社	株式会社スミス
株式会社アピア	征興産業株式会社
株式会社アレア	株式会社ゼナック
株式会社ヴァルケイン	株式会社ゼニス
有限会社ウイスト	株式会社タカミヤ
株式会社ウイング 黒鯛工房事業部	谷山商事株式会社
有限会社ウォーターランド	中央漁具株式会社
株式会社宇崎日新	株式会社ツネミ
株式会社エイチ・イー・エル	株式会社釣王
株式会社エバグリーンインターナショナル	株式会社ティムコ
大橋漁具株式会社	テーパーアンドシェイプ有限会社
株式会社オオモリ	TEX
有限会社オフィス・ユーカリ	株式会社天龍
株式会社オリムピック	株式会社パームス
株式会社がまかつ	株式会社バイファール
グローブライド株式会社	株式会社林釣漁具製作所
株式会社剛樹	株式会社バリバス
株式会社 34	ピュア・フィッシング・ジャパン株式会社
櫻井釣漁具株式会社	マルキュー株式会社
株式会社ささめ針 シャウト事業部	株式会社ミヤマエ
株式会社ジークラック	メガバス株式会社

株式会社シマノ	株式会社山鹿釣具
株式会社下田漁具	株式会社ヤリエ
株式会社ジャクソン	株式会社リチャーズ
株式会社ジャッカル	株式会社リップル
株式会社ジャンプライズ	

(2) 繊維含有率検査の実施

第12回釣竿の繊維含有率検査を実施（12月）し、調査結果を会員へ送付する。

→検査事業への参加率向上を図っていく。

→二年に1回の輪番制の実施として、一般財団法人カケンテストセンターに調査を委託し、調査結果を参加いただいた会員企業に送付した。

第12回釣竿の繊維含有率検査にご協力いただいた会員の皆様

株式会社 R・H	株式会社スミス
株式会社ウイング	株式会社ゼナック
株式会社宇崎日新	株式会社タカミヤ
株式会社エイチ・エー・エル	株式会社ティムコ
有限会社オフィス・ユーカリ	株式会社バイファール
株式会社がまかつ	株式会社バリバス
株式会社ささめ針 シャウト事業部	ピュア・フィッシング・ジャパン株式会社
株式会社ジャクソン	株式会社リチャーズ
株式会社ジャンプライズ	

(3) 感電事故防止策

調査事業において釣竿・パッケージ等に感電注意の表示があるかの確認を行う。

会員企業へ調査結果を送付する。

→継続して実施する。

5. 関係官庁および関連団体との連絡、協調に関する事業

(1) 消費者庁・公正取引委員会

会議・セミナー等に出席するなど今後とも連携を継続する。

→会議・セミナー等の内容を情報共有する。

◆橋本俊哉副会長のこれまでの景品表示行政、業界、当協議会への貢献が評価され、消費者庁が景品表示適正化功績者として表彰を行った。



<新井ゆたか消費者庁長官より表彰を受けた橋本俊哉副会長>



<景品表示適正化功績者表彰を受けられた皆様>

業界新聞にも掲載していただきました。



◆消費者庁及び関連団体からの情報を公取協だより、ホームページなどに掲載した。

(2) 地方自治体

→会議・セミナーへ出席し、内容を情報共有する。

(3) 一般社団法人全国公正取引協議会連合会

会議・セミナー等へ出席するなど今後とも連携を継続する。

→会議・セミナー等の内容を情報共有する。

→規約改正等、アドバイスを受ける。

(4) 公益社団法人日本広告審査機構

会議・セミナーへ出席し、内容を情報共有する。

→継続して実施する。

6. 会員募集

会員増加に引き続き取り組みを進める

7. 各委員会活動

(1) 総務委員会

第18回 3/13

(2) 調査指導委員会

①第48回 (8/30)

②第16回会員対象調査 (8/30)

③店頭調査 (9月～11月)

8. 研修の開催

役員、委員会委員による研修会を実施する。(9/15)

◆講師を招き江戸前マゴチ釣り、東京湾及び釣りの業界に関する最新の状況について講義を受けた。

9. 一般社団法人日本釣用品工業会との連携

業務の効率化を推進するとともに今後も連携を継続

【参考資料】

釣竿総出荷金額（国内出荷・輸出）

（単位 百万円）

	総計	対前年比	国内出荷	輸出	輸出比率
令和元年	36,015	96.9%	31,340	4,675	13.0%
令和2年	38,512	106.9%	32,980	5,532	14.4%
令和3年	47,550	123.5%	41,120	6,430	13.5%
令和4年	45,012	94.7%	36,760	8,252	18.3%
令和5年（見込）	39,650	88.1%	30,910	8,740	22.0%

第27回釣用品の国内需要動向調査報告書から一部抜粋

釣竿の輸入実績表

	輸入量 （千本）	対前年比	輸入額 （CIF 百万円）	対前年比	平均単価 （円）
令和元年	4,033	90.0%	14,962	94.9%	3,710
令和2年	4,343	107.7%	13,993	93.5%	3,221
令和3年	5,958	137.2%	20,804	148.7%	3,491
令和4年	4,964	83.3%	25,275	121.4%	5,091
令和5年	3,116	62.7%	18,824	74.4%	6,041

財務省貿易統計より作成

認 定 書 発 行 枚 数

上段：令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日

下段：昭和59年5月29日～令和 6年 3月31日

認定書発行枚数				種別	登録本数				備考
合計	グラスロッド	カーボンロッド	複合ロッド		合計	グラスロッド	カーボンロッド	複合ロッド	
33	3	30	0	磯竿	118	10	108	0	
1,284	52	1,232	0		6,342	249	6,068	25	
1	0	1	0	投竿	5	0	5	0	
397	87	309	1		2,152	257	1,894	1	
37	3	34	0	船・胴突竿	124	7	117	0	
2,206	380	1,826	0		8,399	1,479	6,920	0	
1	0	1	0	波止・筏	5	0	5	0	
255	50	205	0		887	152	735	0	
0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
112	19	93	0	(海用)	367	43	324	0	
17	0	17	0	鮎竿	322	0	322	0	
852	4	848	0		6,143	4	6,139	0	
12	1	11	0	溪流竿	53	7	46	0	
776	40	736	0		3,374	305	3,069	0	
19	0	19	0	へら・鯉竿	88	0	88	0	
750	16	734	0		5,187	123	5,064	0	
4	1	3	0	フライロッド	17	4	13	0	
213	14	197	2		1,658	66	1,583	9	
227	7	220	0	ルアー	1,324	35	1,288	1	
3,301	87	3,214	0	ロッド	15,907	291	15,615	1	
0	0	0	0	キャストینگ	0	0	0	0	
416	38	367	11	ロッド	2,175	152	1,985	38	
0	0	0	0	スピニング	0	0	0	0	
58	7	48	3	ロッド	335	34	299	2	
0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
44	3	41	0	(淡水用)	120	6	114	0	
1	0	1	0	汎用竿	2	0	2	0	
17	4	13	0		60	31	29	0	
352	15	337	0	計	2,058	63	1,994	1	
10,681	801	9,863	17	(累計)	53,106	3,192	49,838	76	

注1：平成15年度より、ルアーロッドを種別に設けた。

注2：平成28年11月24日よりボロンロッドを複合ロッドに変更した。

【令和5年度認定内訳】

新	規	233 枚
追	加	119 枚
取	消	0 枚
合 計		352 枚

第 40 期

令和 5 年度 決 算 報 告 書

令和 5 年度 監 査 報 告 書

令和 5 年 4 月 1 日より

令和 6 年 3 月 31 日まで



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

全国釣竿公正取引協議会
一般会計

科 目	当年度 (円)	前年度 (円)	増 減 (円)	増減率 (%)
(単位：円)				
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	22,157,546	24,597,587	△ 2,440,041	90%
三井住友銀行普通預金	2,994,709	1,163,821	1,830,888	257%
みずほ銀行普通預金	9,162,837	13,433,766	△ 4,270,929	68%
みずほ銀行定期預金	10,000,000	10,000,000	0	100%
商品	1,431,980	1,648,680	△ 216,700	87%
未収入金基本会費	288,000	270,000	18,000	107%
未収入金比例会費	228,586	216,524	12,062	106%
未収入金証票他	821,030	162,353	658,677	506%
未収消費税等	5,817	0	5,817	#DIV/0!
流動資産合計	24,932,959	26,895,144	△ 1,962,185	93%
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
三井住友銀行定期預金公正取引推進積立預金	5,000,000	5,000,000	0	100%
三井住友銀行定期預金組織運営強化積立預金	10,000,000	10,000,000	0	100%
特定資産合計	15,000,000	15,000,000	0	100%
(3) その他固定資産				
什器備品	4	4	0	100%
ソフトウェア	2,484	32,292	△ 29,808	8%
電話加入権	80,800	80,800	0	100%
商標権	541,238	657,491	△ 116,253	82%
その他固定資産合計	624,526	770,587	△ 146,061	81%
固定資産合計	15,624,526	15,770,587	△ 146,061	99%
資産合計	40,557,485	42,665,731	△ 2,108,246	95%
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,494,411	1,284,744	209,667	116%
預り金	0	1,021	△ 1,021	0%
流動負債合計	1,494,411	1,285,765	208,646	116%
負債合計	1,494,411	1,285,765	208,646	116%
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	#DIV/0!
2. 一般正味財産				
正味財産合計	39,063,074	41,379,966	△ 2,316,892	94%
負債及び正味財産合計	39,063,074	41,379,966	△ 2,316,892	94%
	40,557,485	42,665,731	△ 2,108,246	95%

正味財産増減計算書は
次ページに掲載しております。



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

全国釣竿公正取引協議会
一般会計

科 目	①R5予算額 (円)	②R5決算額 (円)	①-② 差異 (円)	予算達成率 (%)	③R4決算額 (円)	②-③対前年差異	対前年比 (%)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費	15,892,000	13,394,804	2,497,196	84%	15,366,806	△ 1,972,002	87%
基本会費収入	2,268,000	2,298,000	△ 30,000	101%	2,169,000	129,000	106%
比例会費収入	13,624,000	11,096,804	2,527,196	81%	13,197,806	△ 2,101,002	84%
証票収益	9,540,000	4,991,400	4,548,600	52%	10,516,000	△ 5,524,600	47%
公正マナーCFRJ	5,500,000	1,666,800	3,833,200	30%	5,989,500	△ 4,322,700	28%
警告表示	540,000	495,900	44,100	92%	589,000	△ 93,100	84%
公正十警告	3,500,000	2,828,700	671,300	81%	3,937,500	△ 1,108,800	72%
審査登録手数料収益	500,000	489,800	10,200	98%	476,000	13,800	103%
審査登録手数料収入	500,000	489,800	10,200	98%	476,000	13,800	103%
雑収入	500	6,345	△ 5,845	1269%	546	5,799	1162%
受取利息	500	528	△ 28	106%	546	△ 18	97%
雑収入	0	5,817	△ 5,817	#DIV/0!	0	5,817	#DIV/0!
経常収益計	25,932,500	18,882,349	7,050,151	73%	26,359,352	△ 7,477,003	72%

科 目	①R5予算額 (円)	②R5決算額 (円)	①-② 差異 (円)	予算達成率 (%)	③R4決算額 (円)	②-③対前年差異	対前年比 (%)
(2) 経常費用							
事業費	18,220,000	13,164,163	5,055,837	72%	20,544,305	△ 7,380,142	64%
広報宣伝事業費	8,500,000	7,579,494	920,506	89%	12,158,282	△ 4,578,788	62%
調査事業費	2,500,000	1,529,049	970,951	61%	675,968	853,081	226%
委員会運営事業費	100,000	0	100,000	0%	3,160	△ 3,160	0%
証票事業費	6,700,000	3,769,700	2,930,300	56%	7,336,890	△ 3,567,190	51%
商標取得費用	300,000	0	300,000	0%	0	0	#DIV/0!
証票購入費用	6,400,000	3,769,700	2,630,300	59%	7,336,890	△ 3,567,190	51%
技術調査事業費	70,000	47,220	22,780	67%	50,125	△ 2,905	94%
ホームページ事業費	350,000	238,700	111,300	68%	319,880	△ 81,180	75%
管理費	8,362,621	8,035,078	327,543	96%	7,461,109	573,969	108%
会議費	800,000	721,027	78,973	90%	614,919	106,108	117%
旅費交通費	200,000	157,238	42,762	79%	97,036	60,202	162%
通信費	200,000	161,278	38,722	81%	187,965	△ 26,687	86%
研修費	350,000	249,820	100,180	71%	313,807	△ 63,987	80%
消耗品費	400,000	603,571	△ 203,571	151%	143,759	459,812	420%
印刷費	150,000	52,693	97,307	35%	62,216	△ 9,523	85%
運賃	300,000	1,103	298,897	0%	6,842	△ 5,739	16%
租税公課	0	200	△ 200	#DIV/0!	0	200	#DIV/0!
関係団体会費	190,000	186,000	4,000	98%	186,000	0	100%
交際費	150,000	235,037	△ 85,037	157%	119,508	115,529	197%
業務委託費	4,800,000	4,800,000	0	100%	4,800,000	0	100%
賃借料	406,560	406,560	0	100%	406,560	0	100%
顧問料	260,000	313,500	△ 53,500	121%	264,000	49,500	119%
減価償却費	146,061	146,061	0	100%	235,507	△ 89,446	62%
雑費	10,000	990	9,010	10%	22,990	△ 22,000	4%
経常費用計	26,582,621	21,199,241	5,383,380	80%	28,005,414	△ 6,806,173	76%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771	356%	△ 1,646,062	△ 670,830	141%
評価損益等計	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
当期経常増減額	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771	356%	△ 1,646,062	△ 670,830	141%
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
当期経常外増減額	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
当期一般正味財産増減額	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771	356%	△ 1,646,062	△ 670,830	141%
一般正味財産期首残高	41,379,966	41,379,966	0	100%	43,026,028	△ 1,646,062	96%
一般正味財産期末残高	40,729,845	39,063,074	1,666,771	96%	41,379,966	△ 2,316,892	94%
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
指定正味財産期首残高	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
指定正味財産期末残高	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
Ⅲ 正味財産期末残高	40,729,845	39,063,074	1,666,771	96%	41,379,966	△ 2,316,892	94%

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表の表示について
この財務諸表は、公益法人会計基準によって作成されています。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定率法の減価償却を実施しています。
ソフトウェア、商標権は、定額法の減価償却を実施しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0			0
小 計	0	0	0	0
特定資産				0
公正取引推進積立預金	5,000,000	0		5,000,000
組織運営強化積立預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	15,000,000	0	0	15,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0		
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公正取引推進積立預金	5,000,000		5,000,000	
組織運営強化積立預金	10,000,000		10,000,000	0
小 計	15,000,000	0	15,000,000	0
合 計	15,000,000	0	15,000,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,952,230	1,952,226	4
ソフトウェア	858,600	856,116	2,484
電話加入権	80,800	0	80,800
商標権	1,569,508	1,028,270	541,238
合 計	4,461,138	3,836,612	624,526

財 産 目 録

令和 6年3月31日現在

全国釣竿公正取引協議会
(単位:円)

科 目	内 容	金 額	
		内 訳	金 額
(資産の部)			
I. 流動資産			(24,932,959)
1. 現金預金			
現金	手許有高		0
預金			22,157,546
普通預金	三井住友銀行 日本橋東支店 みずほ銀行 京橋支店	2,994,709 9,162,837	
定期預金	みずほ銀行 京橋支店	10,000,000	
2. 商 品	公正マーク		1,431,980
3. 未 収 入 金			1,343,433
未収入金基本会費	基本会費	288,000	
未収入金比例会費	比例会費	228,586	
未収入金証票他	審査手数料・公正マーク等頒布費他	821,030	
未収消費税等		5,817	
II. 固定資産			(15,624,526)
(1) 特定資産			15,000,000
1. 公正取引推進積立預金	定期預金 三井住友銀行 日本橋東支店	5,000,000	
2. 組織運営強化積立預金	定期預金 三井住友銀行 日本橋東支店	10,000,000	
(2) その他固定資産			624,526
1. 什 器 備 品	応接セット他		4
2. ソフトウエア			2,484
	公益法人会計DX	0	
	商魂DX システムB	2,484	
2. 電話 加入権	03(3206)1130~1140		80,800
3. 商 標 権	公正マーク 商標登録		541,238
	(日本)登録第4946447号	18,340	
	(韓国)登録第40-682856号	35,593	
	(中国)登録第5175138号	0	
	(英国)登録第1426199FCFR18-001MP-GB号	73,858	
	(E U)登録第1426199FCFR18-002MP-EU号	73,858	
	(米国)登録第5784289 FCFR18-001MP-US号	142,552	
	(豪)登録第1959552 FCFR18-001MP-AU号	80,115	
	(露)登録第1426199 FCFR18-001MP-RU号	116,922	
	資 産 合 計		40,557,485
(負債の部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金			1,494,411
	(株)エコ配 運送料金	979	
	(株)大塚商会 複合機印刷料金他	14,740	
	(一財)カケンテストセンター 繊維含有率検査	390,500	
	(株)三青社 ポスター制作費用等	914,166	
	(株)日広工房 HP更新費用	3,300	
	日本郵便(株) 後納郵便料金	5,294	
	(一社)日本釣用品工業会 電話料金	432	
	(株)フジヤ 処分費用	165,000	
	負 債 合 計		1,494,411
	正 味 財 産		39,063,074

全国釣竿公正取引協議会
会長 藤井 治幸 様

監 査 報 告 書

令和 6 年 4 月 19 日（金曜日）に提出された令和 5 年度決算報告書
（すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記
及び財産目録等）を監査いたしました。

その結果、いずれも適法にして、かつ、適正なものと認めます。

令和 6 年 4 月 19 日

全国釣竿公正取引協議会

監 事

三 越 和 夫 

監 事

一 畑 哲 弘 

第 41 期

令和 6 年度 事業計画書 (案)

令和 6 年度 収支予算書 (案)

令和 6 年 4 月 1 日より

令和 7 年 3 月 31 日まで



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

令和6年度（2024年度）第41期事業計画（案）

＜令和6年4月1日～令和7年3月31日＞

◇は、令和6年度、新たに取り組む事項

1. 「釣竿の表示に関する公正競争規約」と施行規則等に関する事業

→規約を遵守することは、表示のコンプライアンスにつながることを呼び掛けていく。

(1) 規約の内容について、実情に合致しているかどうかの検討を行う。

◇改正点がまとまったため、条文を作成し改正作業に入る。

(2) 「釣竿の表示に関する公正競争規約・同施行規則」等の遵守の呼びかけ

→継続して実施する。

(3) 申請・認定書発行业務

→継続して実施する。

◇引き続き申請のない会員企業へ申請を促していく。

(4) 公正競争規約に関する消費者からの問い合わせ相談の受付

→継続して実施する。

2. 公正マークの管理に関する事業

→公正マークシールの在庫管理と、公正マークの商標権管理を適切に行う。

◇公正マークの使用料について検討する。

(1) 公正マークシールの頒布、普及

→シール製造スケジュールの見直しを行い、安定したシールの供給を行う。

(2) 公正マークの国内外における商標管理

→公正マークの模倣品に対する調査を実施し、弁理士、弁護士と連携し権利侵害に対応を行う。

→商標権の維持、更新を行うとともに、必要に応じて新たな国での登録の検討を行う。

3. 広報・宣伝に関する事業

→釣り人の皆様だけではなく、これから釣りを始める方々にも、公正マークの役割・機能を知っていただき、公正マーク付の釣竿を購入していただくきっかけづくりを行う。

(1) 公正マークのPR

①公正マーク周知広報ポスターの制作、釣具店等への配布を行う。

②雑誌広告・WEBメディアへの公正マークの掲載を実施する。

- ③フィッシングショーにおいて公正マークを紹介する。
 - ◇収支に応じた広報を行う
 - ◇収支に応じたブース規模にする。
 - ◇収支の状況により公正マークステッカーのデザインを検討する。
- ④会員企業 HP・SNS 等で公正マークを告知していただく。
 - ◇11月30日以外でも実施できるか検討を行う。
- ⑤フィッシングショーにおいて来場者に実施する、当協議会のアンケートにおいて、回答する際公正マークをより知っていただくような内容にする。
 - ◇アンケートについては、収支の状況を見て実施の可否を判断する。
- ⑥公正マーク入りのノベルティグッズのプレゼントの実施
 - ◇収支の状況により実施の可否を判断する。
- ⑦当協議会 SNS (Instagram、Twitter) の活用方法の検討

(2) 協議会についての PR

- ①フィッシングショー出展
 - ◇収支に応じたブース規模で、「公正マークの役割」「釣竿からの感電事故防止」を伝えていく。

(3) 公正マーク周知広報ポスターの制作と配布

- ①年2回女性アングラーを起用したポスターを制作する。
 - ポスターモデルの HP・SNS からも、広報してもらう。
 - ◇ポスターモデルは YouTuber マルコスさん (3年目)
- ②会員企業、役員、委員の協力を得て、釣具店、釣り宿店、管理釣り場、イベント等で配布・掲示する。

(4) 感電事故防止の啓発

- これから釣りを始める方々へもわかりやすく、釣り中の感電事故発生を防止する啓蒙活動としても実施する。
- ◇フィッシングショーブース、当協議会 HP・SNS にて伝えていく。

(5) 当協議会ホームページの運営

- ①実施事業の紹介の実施
- ②官公庁、関連団体からの情報提供の実施
 - 継続して実施する。
 - ◇ホームページ維持費用の削減を検討する。

(6) 公取協だよりの発行

当協議会の活動状況、関係各省庁、関連団体等からの情報提供を行う。
年2回程度ホームページ掲載、会員企業への郵送を実施する。

◇郵送からメール送付へ変更することを検討する。

4. 調査指導に関する事業

(1) 調査指導委員会による調査の実施

①第17回会員対象調査を実施

◇②店頭調査については、委員会で実施をするかどうか判断する。

③調査結果を基にした指導を実施

→調査事業への参加率向上を図っていく。

(2) 繊維含有率検査の実施

◇検査実施間隔を検討する。令和6年度は実施しない。

(3) 感電事故防止策

調査事業において釣竿・パッケージ等に感電注意の表示があるかの確認を行う。

会員企業へ調査結果を送付する。

→継続して実施する。

5. 関係官庁および関連団体との連絡、協調に関する事業

(1) 消費者庁・公正取引委員会

会議・セミナー等に参加するなど今後とも連携を継続する。

→会議・セミナー等の内容を情報共有する。

(2) 地方自治体

→会議・セミナーへ出席し、内容を情報共有する。

(3) 一般社団法人全国公正取引協議会連合会

会議・セミナー等に参加するなど今後とも連携を継続する。

→会議・セミナー等の内容を情報共有する。

→規約改正等、アドバイスを受ける。

(4) 公益社団法人日本広告審査機構

会議・セミナーへ出席し、内容を情報共有する。

→継続して実施する。

6. 会員募集

会員増加に引き続き取り組みを進める

7. 各委員会活動

(1) 総務委員会

- ◇委員会内に役員選考委員会を設置する。
- ◇会費の在り方、公正マーク使用料について検討を行う。

(2) 調査指導委員会

- ◇第49回委員会を開催し、会員対象調査を実施する
- ◇店頭調査を実施するかどうか検討する。

8. 研修の開催

- ◇令和6年度は開催しない。

9. 一般社団法人日本釣用品工業会との連携

業務の効率化を推進するとともに今後も連携を継続

収支予算書 (案)

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

全国釣竿公正取引協議会
一般会計

科 目	R6予算案(円)	R5決算額比	R5予算額 (円)	R5決算額 (円)	R5対予算差異 (円)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	13,440,000	100%	15,892,000	13,394,804	2,497,196
基本会費収入	2,340,000	102%	2,268,000	2,298,000	△ 30,000
比例会費収入	11,100,000	100%	13,624,000	11,096,804	2,527,196
証票収益	2,695,000	54%	9,540,000	4,991,400	4,548,600
公正マークCFRJ	550,000	33%	5,500,000	1,666,800	3,833,200
警告表示	495,000	100%	540,000	495,900	44,100
公正十警告	1,650,000	58%	3,500,000	2,828,700	671,300
審査登録手数料収益	550,000	112%	500,000	489,800	10,200
審査登録手数料収入	550,000	112%	500,000	489,800	10,200
雑収入	500	8%	500	6,345	△ 5,845
受取利息	500	95%	500	528	△ 28
雑収入	0	0%	0	5,817	△ 5,817
経常収益計	16,685,500	88%	25,932,500	18,882,349	7,050,151

科 目	R6予算案(円)	R5決算額比	R5予算額 (円)	R5決算額 (円)	R5対予算差異 (円)
(2) 経常費用 事業費					
広報宣伝事業費	10,000,000	76%	18,220,000	13,164,163	5,055,837
調査事業費	5,000,000	66%	8,500,000	7,579,494	920,506
委員会運営事業費	1,100,000	72%	2,500,000	1,529,049	970,951
証票事業費	50,000	#DIV/0!	100,000	0	100,000
商標取得費用	3,500,000	93%	6,700,000	3,769,700	2,930,300
証券購入費用	300,000	#DIV/0!	300,000	0	300,000
技術調査事業費	3,200,000	85%	6,400,000	3,769,700	2,630,300
ホームページ事業費	50,000	106%	70,000	47,220	22,780
管理費	300,000	126%	350,000	238,700	111,300
	7,284,797	91%	8,362,621	8,035,078	327,543
会議費	500,000	69%	800,000	721,027	78,973
旅費交通費	100,000	64%	200,000	157,238	42,762
通信費	220,000	136%	200,000	161,278	38,722
研修費	0	0%	350,000	249,820	100,180
消耗品費	400,000	66%	400,000	603,571	△ 203,571
印刷費	100,000	190%	150,000	52,693	97,307
運賃	30,000	2720%	300,000	1,103	298,897
租税公課	0	0%	0	200	△ 200
関係団体費	186,000	100%	190,000	186,000	4,000
交際費	100,000	43%	150,000	235,037	△ 85,037
業務委託費	4,800,000	100%	4,800,000	4,800,000	0
賃借料	406,560	100%	406,560	406,560	0
顧問料	313,500	100%	260,000	313,500	△ 53,500
減価償却費	118,737	81%	146,061	146,061	0
雑費	10,000	1010%	10,000	990	9,010
経常費用計	17,284,797	82%	26,582,621	21,199,241	5,383,380
評価増益等調整前当期経常増減額	-599,297	26%	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771
評価増益等計	0	#DIV/0!	0	0	0
当期経常増減額	-599,297	26%	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771

科 目	R6予算案(円)	R5決算額比	R5予算額 (円)	R5決算額 (円)	R5対予算差異 (円)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		#DIV/0!	0	0	0
(2) 経常外費用		#DIV/0!			
経常外費用計		#DIV/0!	0	0	0
当期経常外増減額		#DIV/0!	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-599,297	26%	△ 650,121	△ 2,316,892	1,666,771
一般正味財産期首残高	39,063,074	94%	41,379,966	41,379,966	0
一般正味財産期末残高	38,463,777	98%	40,729,845	39,063,074	1,666,771
II 指定正味財産増減の部		#DIV/0!			
当期指定正味財産増減額	0	#DIV/0!	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	#DIV/0!	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	#DIV/0!	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,463,777	98%	40,729,845	39,063,074	1,666,771



全国釣竿公正取引協議会

National Fishing Rod Fair Trade Conference

〒104-0032

東京都中央区八丁堀二丁目 22 番 8 号 日本フィッシング会館 5 階

TEL 03-3206-1130 FAX 03-3206-1140

e-mail nfrftc-cfrj_info@jaftma.or.jp



令和 5 (2024) 年度
釣竿公正マークポスター

春夏 (青) 4月～9月

秋冬 (赤) 10月～3月

モデル YouTuber マルコスさん



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

このマーク、
みんな知ってる？



信頼ある釣竿で、
安全に釣りを
楽しみましょう。

釣竿の公正マークは
信頼の証です。

CFRJ
Certified Fishing Rod Japan
の頭文字



YouTuber
マルコス



全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目22番8号 日本フィッシング会館5階
TEL: 03-3206-1130 E-MAIL: nfrftc-cfrj_info@jaftr.or.jp
<http://www.jaftr.or.jp/koutori/>



このマーク、
みんな知ってる？



信頼ある釣竿で、
安全に釣りを
楽しみましょう。

釣竿の公正マークは
信頼の証です。

YouTuber
マルコス



CFRJ
Certified Fishing Rod Japan
の頭文字

 全国釣竿公正取引協議会
National Fishing Rod Fair Trade Conference
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目22番8号 日本フィッシング会館5階
TEL: 03-3206-1130 E-MAIL: nfrftc-cfrj_info@jaftrm.or.jp
<http://www.jaftrm.or.jp/koutori/>

